

景況感が4期ぶりに大幅な悪化

—— 第145回企業経営動向調査より ——

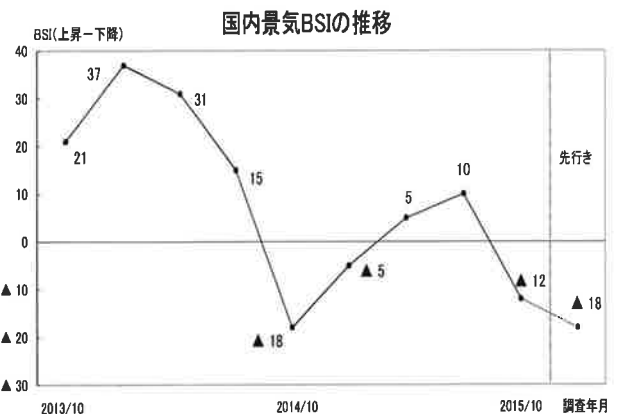
埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第145回企業経営動向調査」(対象企業994社:回答企業数:310社、回答率:31.2%)によると、景況感が4期ぶりに大幅な悪化となった。

最近(2015年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」19%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲12となり、前回調査(2015年7月)の+10から22ポイントの悪化となった。

国内景気に対する見方は、2014年10月調査のBSI ▲18を底に3期連続で改善が続いていたが、今回調査で大幅に悪化した。中国をはじめ新興国経済の減速などから生産などで弱い動きがみられることなどから、国内景気に対して慎重な見方が強まった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」9%、「下降」27%で、BSIは▲18と現状から6ポイントの悪化となった。国内景気について、先行きも慎重な見方をするところが多くなっている。

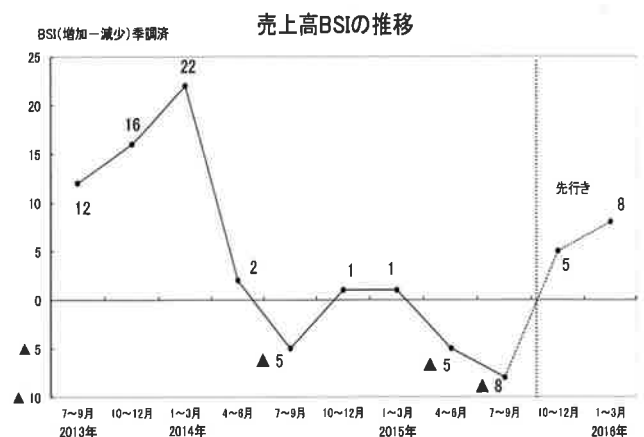


2015年7~9月期の売上高は、季調済BSI(「増加」-「減少」の企業割合、季節調整済)が▲8となり、前回調査対象期間(2015年4~6月期)の▲5から3ポイントの悪化となった。

売上高のBSIは、消費増税後の2014年4~6月期以降一進一退の動きが続いていたが、消費改善の遅れが続いていることに加え、生産に弱い動きがみられることなどから2期連続の悪化となった。

(先行き)

先行きについては、10~12月期のBSIが+5、2016年1~3月期は+8となり、先行きについては改善の見通しとなっている。



(照会先: 吉嶺)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近（2015年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」19%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲12となり、前回調査（2015年7月）の+10から22ポイントの悪化となった。

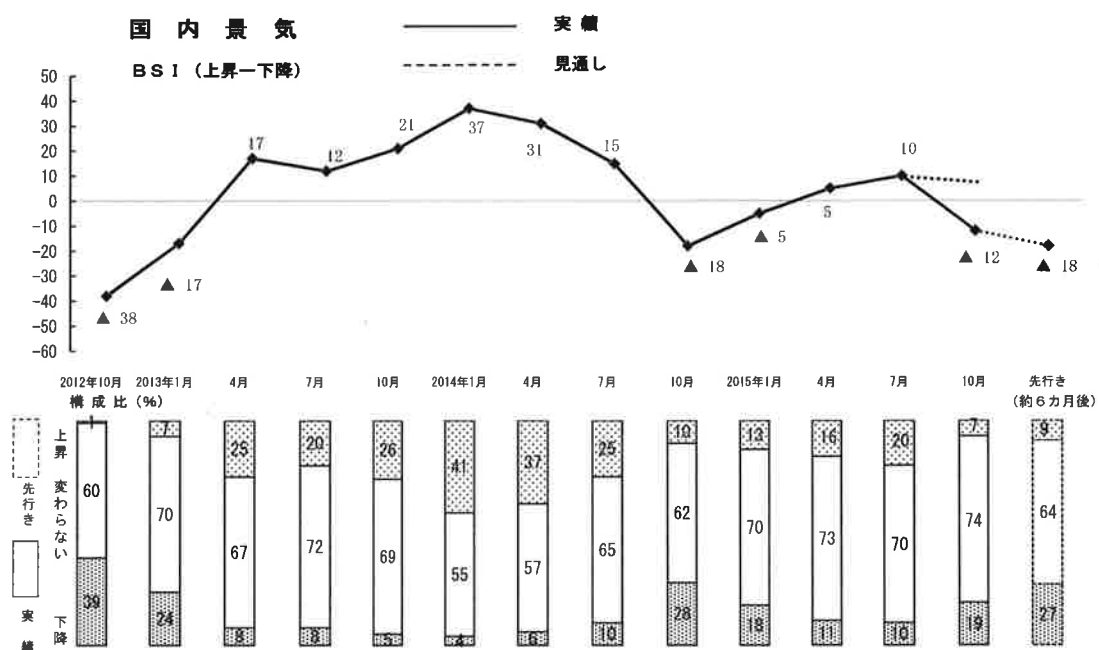
国内景気に対する見方は、2014年10月調査のBSI ▲18を底に3期連続で改善が続いていたが、今回調査で大幅に悪化した。中国をはじめ新興国経済の減速などから生産などで弱い動きがみられることなどから、国内景気に対して慎重な見方が強まった。

業種別にみると、製造業はBSI ▲17で前回調査の+2から19ポイントの悪化、非製造業は▲9で前回調査の+14から23ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」9%、「下降」27%で、BSIは▲18と現状から6ポイントの悪化となった。国内景気について、先行きも慎重な見方をするところが多くなっている。

業種別では、製造業はBSI ▲25で現状から8ポイントの悪化、非製造業は▲15で6ポイントの悪化となっている。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」5%、「下降」27%で、BSIは▲22となり前回調査の▲13から9ポイントの悪化となった。

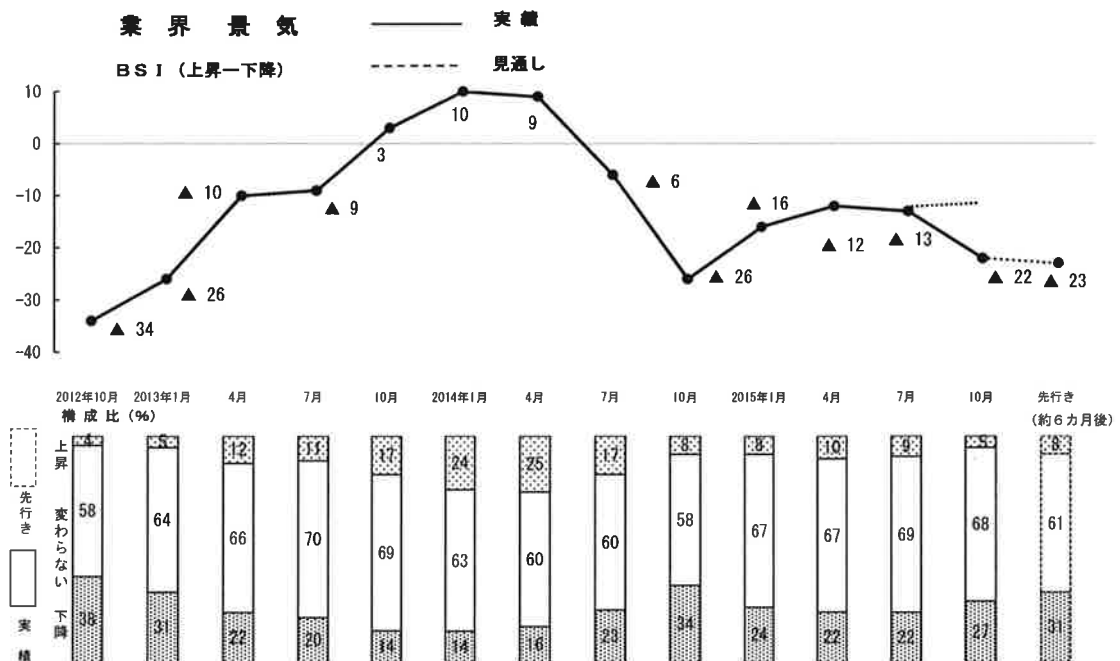
業界景気の見方は国内景気と同様に2014年10月調査を底に緩やかに改善していたが、前回調査でやや悪化したのに続き2期連続の悪化となった。また、業界景気の見方は国内景気の見方に比べ慎重で、BSIのマイナス幅は国内景気に比べ大きくなっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲34で前回調査の▲19から15ポイントの悪化、非製造業は▲16で前回調査の▲10から6ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」8%、「下降」31%で、BSIは▲23と現状から1ポイントの悪化となった。国内景気同様、業界景気の先行きについても慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業はBSI ▲30で現状から4ポイントの改善、非製造業は▲19で3ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業18%、「悪い」とする企業19%で、BSIは▲1となり前回調査の+7から8ポイントの悪化となった。

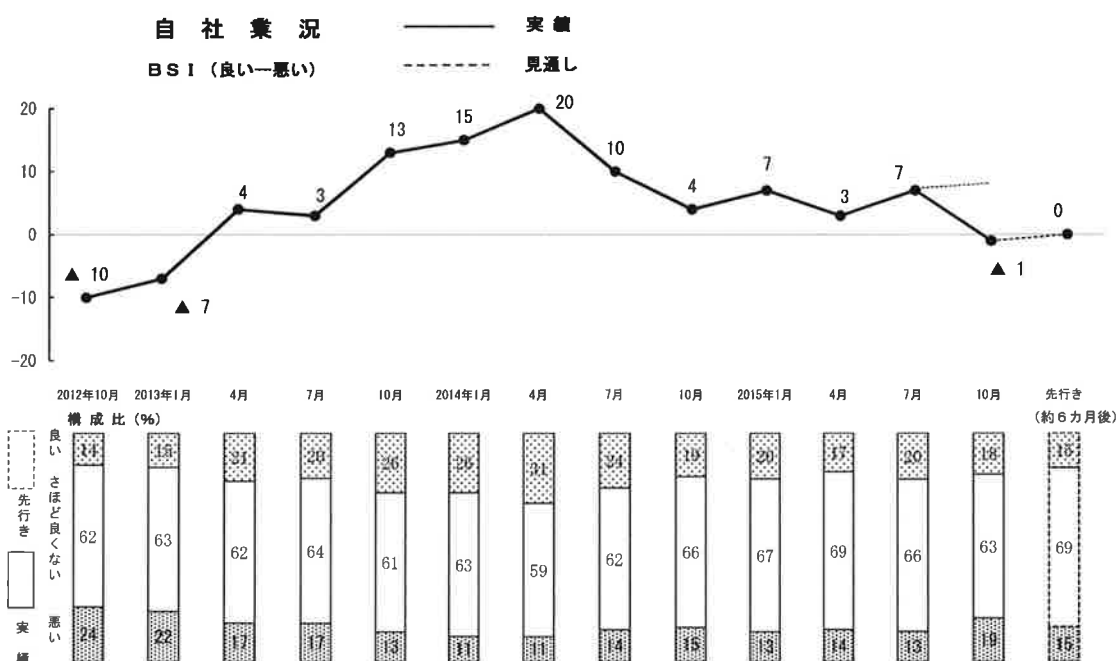
自社業況に対する見方は、2014年10月調査以降一進一退の動きが続いていたが、売上、利益の改善が進まない中、景況感の大幅な悪化もあり今回大きく悪化しマイナスとなった。自社業況のBSIがマイナスとなるのは2013年1月調査以来2年9カ月振りである。

業種別にみると、製造業はBSI ▲15で前回調査の▲5から10ポイントの悪化、非製造業は+8で前回調査の+14から6ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業15%に対し、「悪い」とする企業は15%、BSIは0と現状から1ポイントの改善となった。改善幅は小さく、ほぼ現状から横ばいとなっている。

業種別では、製造業はBSIが▲10で現状から5ポイントの改善、非製造業は+6で2ポイントの悪化となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2015年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整）が▲8となり、前回調査対象期間（2015年4～6月期）の▲5から3ポイントの悪化となった。

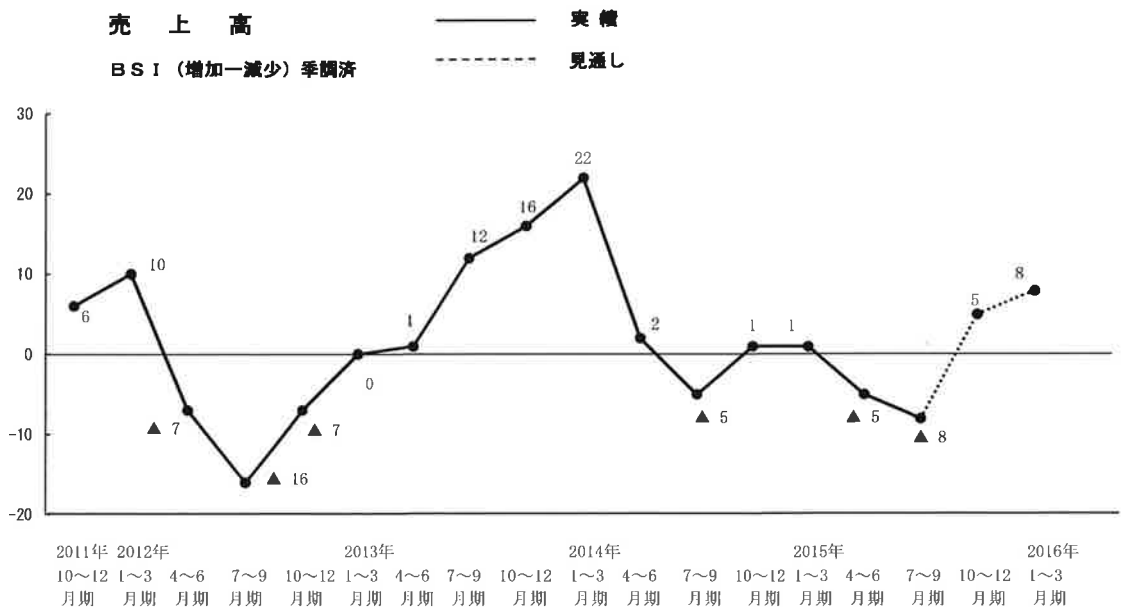
売上高のBSIは、消費増税後の2014年4～6月期以降一進一退の動きが続いていたが、消費改善の遅れが続いていることに加え、生産に弱い動きがみられることなどから2期連続の悪化となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲15で前回調査の▲11から4ポイントの悪化、非製造業は▲4で前回調査の▲2から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが+5、2016年1～3月期は+8となり、先行きについては改善の見通しとなっている。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2016年1～3月期に▲15→▲4→+2、非製造業では▲4→+11→+13となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2015年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲2となり、前回調査対象期間（2015年4～6月期）の▲7から5ポイントの改善となった。経常利益のBSIは、消費増税後の2014年4～6月期以降やや低調な動きとなっているが、今回調査では2期ぶりに改善した。

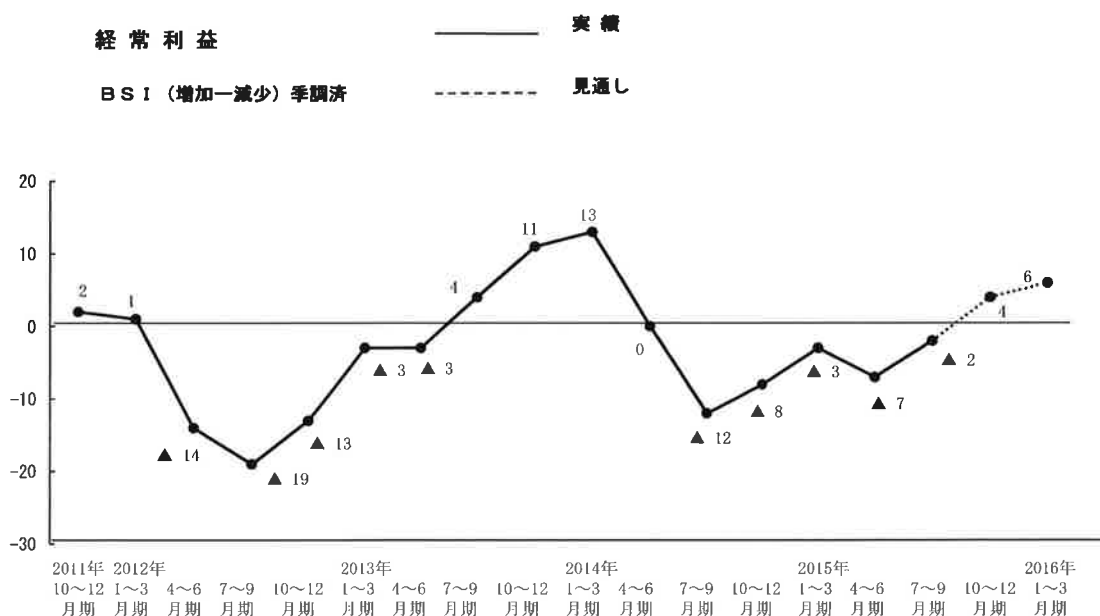
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注不振」をあげるところが78%で最も多く、売上改善の動きが鈍いことが、利益減少の主たる要因となっている。一方、円安の動きが落ち着いていたこともあり原油価格などの低下が利益を下支えしていることもうかがえる。

業種別にみると、製造業はBSI ▲8で前回調査の▲18から10ポイントの改善、非製造業は1で前回調査の0から1ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、10～12月期はBSIが+4、2016年1～3月期は+6となり、売上高同様先行きは改善を見込んでいる。

業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2016年1～3月期に▲8→▲7→+3、非製造業では1→+9→+9となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

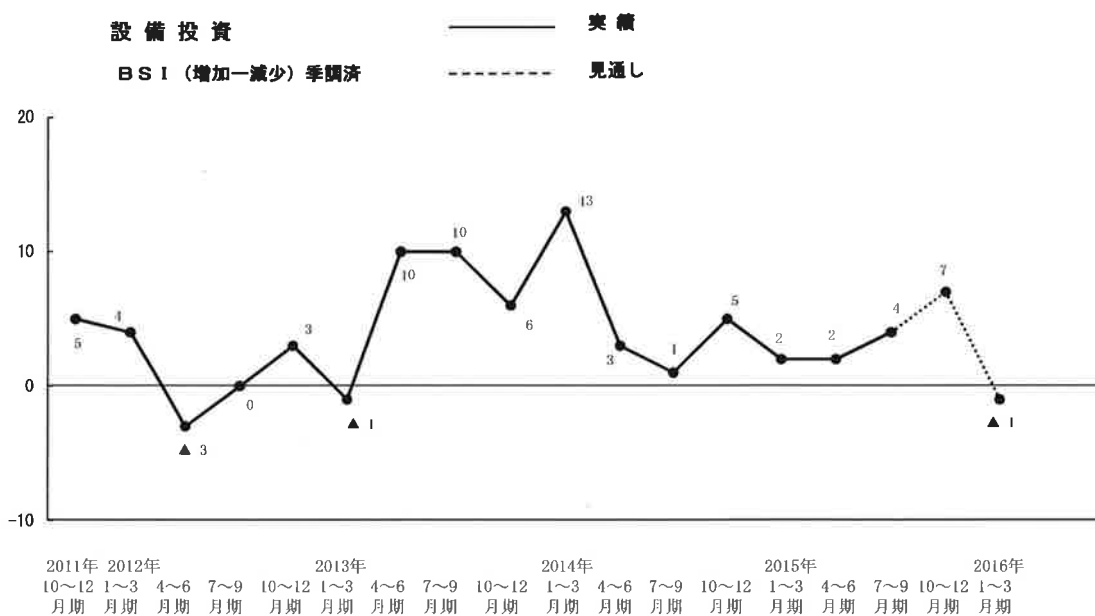
2015年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2015年4～6月期）の+2から2ポイントの改善となった。設備投資については、2014年1～3月期の消費増税前の駆け込み、4～6月期の反動減とみられる動きの後、若干の振れはあるが、ほぼ横ばいの動きが続いているが、今回調査では若干の改善となった。

業種別にみると、製造業はBSI▲4で前回調査の+6から10ポイントの悪化、非製造業は+7で前回調査の+1から6ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、10～12月期のBSIが+7、2016年1～3月期は▲1となった。BSIは先行き改善した後マイナスとなっており、慎重な姿勢もみられる。

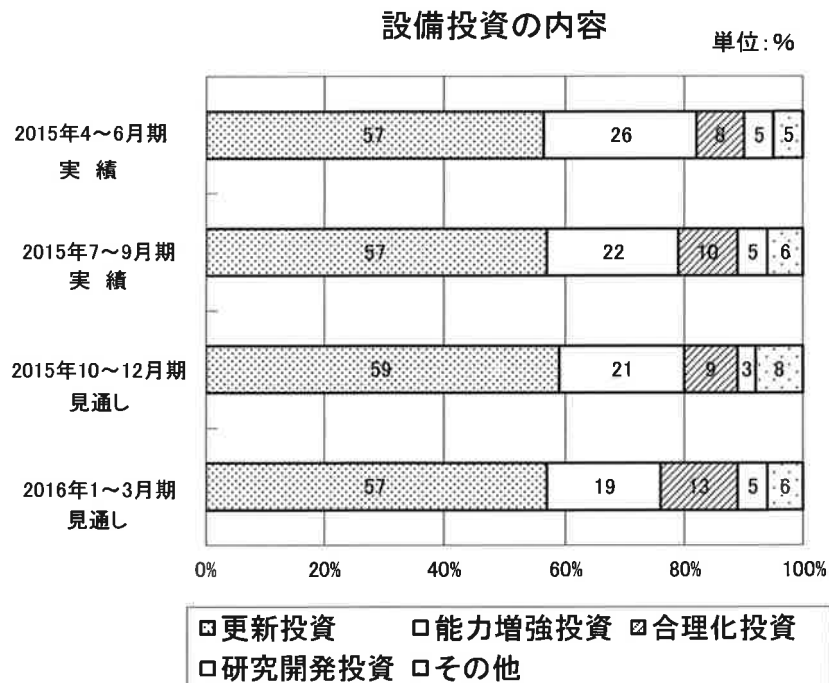
業種別では、製造業が7～9月期、10～12月期、2016年1～3月期に▲4→+8→▲1、非製造業では+7→+8→▲2となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2015年7～9月期は「更新投資」が57%、「能力増強投資」22%、「合理化投資」10%、「研究開発投資」5%となった。4～6月期と比べると「能力増強投資」が減少、「合理化投資」が増加しているが「更新投資」の割合は前回と同様6割近くとなり、設備投資は引き続き「更新投資」中心の状況となっている。

10～12月期、2016年1～3月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高く、設備投資の内容は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

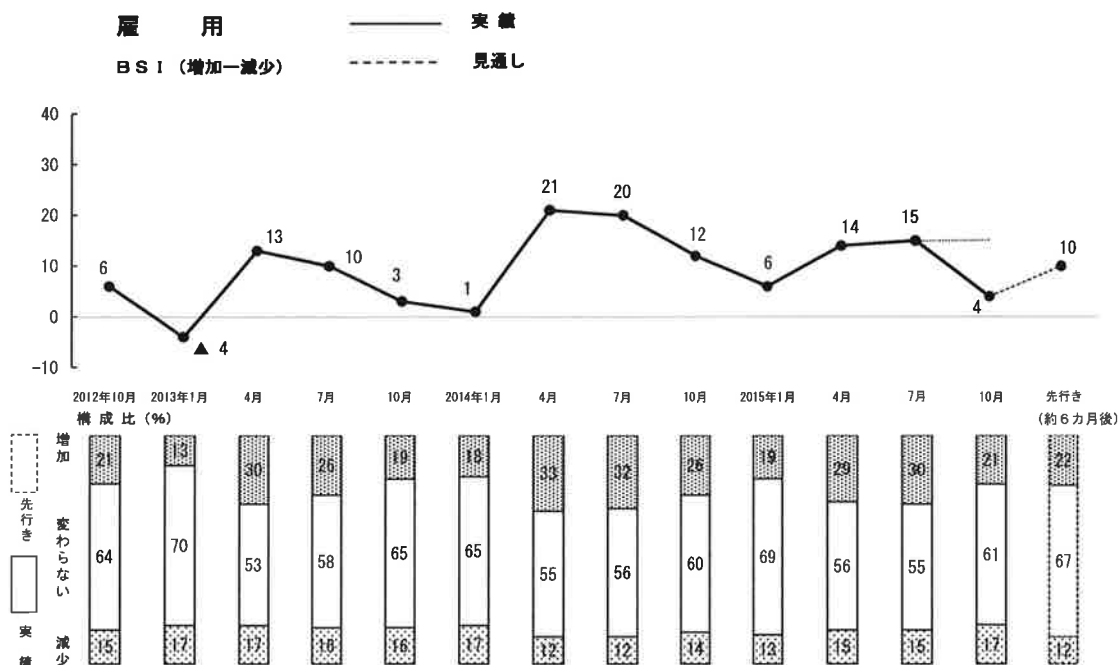
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は21%、「減少」とした企業は17%で、BSIは+4と前回調査の+15から11ポイントの悪化となった。雇用のBSIは新卒採用のある4月調査の後、例年徐々に低下する傾向にある。今回調査も前回調査に比べ悪化しているが、BSIはプラスであり、雇用は比較的良好な状況にある。

業種別にみると、製造業はBSI +2で前回調査の+9より7ポイントの悪化、非製造業は+6で前回調査の+18より12ポイントの悪化となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が22%、「減少」とする企業が12%でBSIは+10と現状から6ポイントの改善となった。雇用については先行きも比較的良好な状況が続くとみられる。

業種別では、製造業はBSI +4で現状から2ポイントの改善、非製造業は+14で8ポイントの改善となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

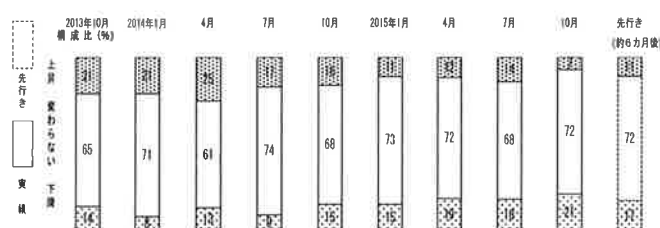
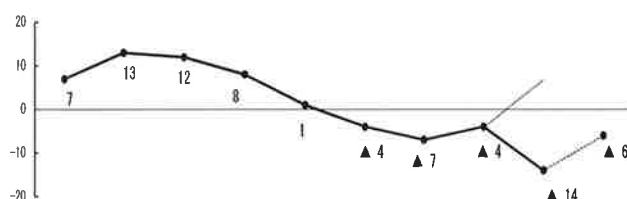
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」7%、「下降」21%でBSI (上昇-下降) は▲14と、前回調査の▲4から10ポイントの悪化となった。設備操業度のBSIは前回調査で6期ぶりに改善したが、今回調査で再び悪化に転じた。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」11%、「下降」17%となりBSIは▲6と現状より8ポイントの改善となった。設備操業度は「上昇」を見込むところが若干ながら増えている。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

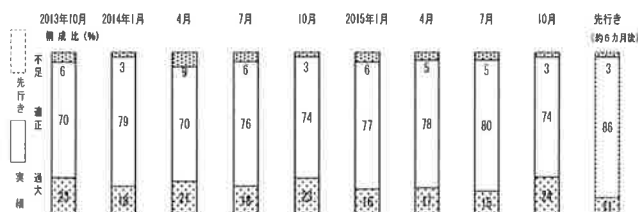
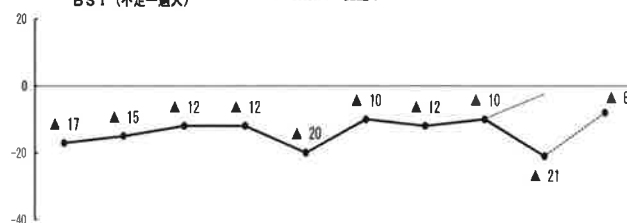
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」3%、「過大」24%でBSI (不足-過大) は▲21と前回調査の▲10から11ポイントの悪化となった。売上の回復が遅れていることなどから、在庫水準について「過大」とするところが増えている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲8と、現状より13ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は86%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

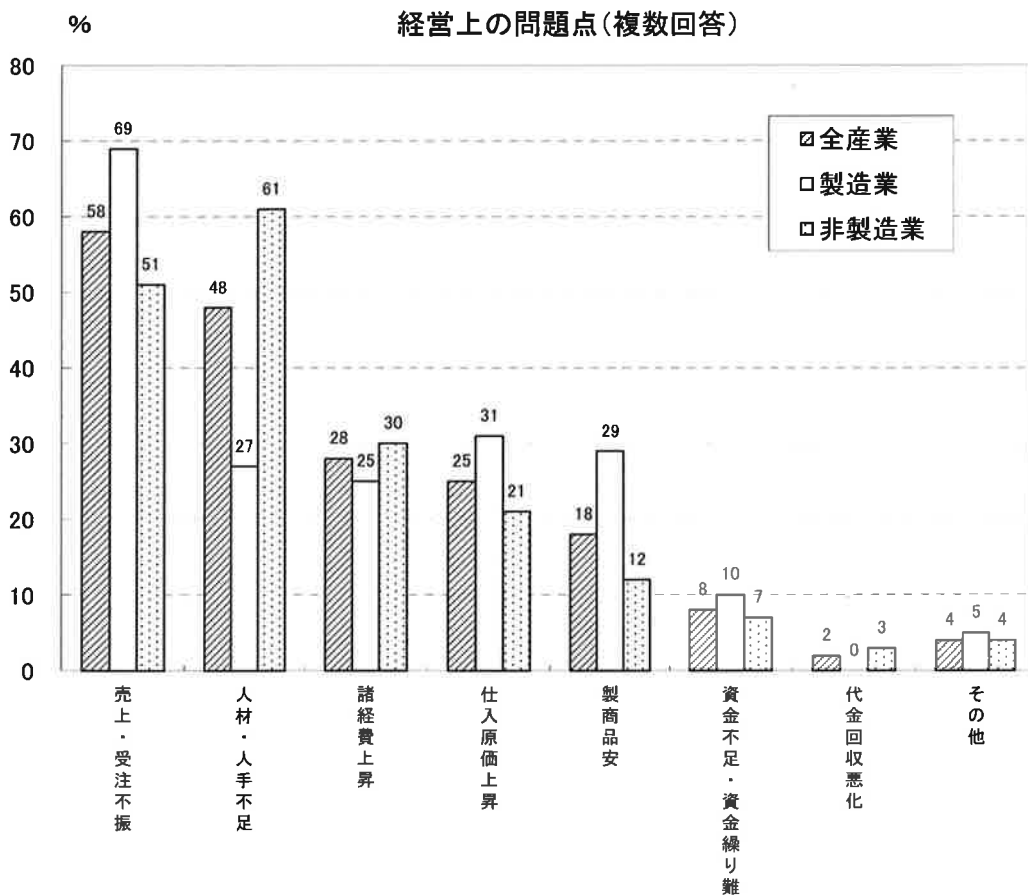


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」とする企業が58%と最も多く、次いで「人材・人手不足」48%、「諸経費上昇」28%、「仕入原価上昇」25%、「製商品安」18%、「資金不足・資金繰り難」8%などとなった。

前回調査に続き「売上・受注不振」が半数以上となり、売上改善の動きが鈍いことが、引き続き経営上の大きな問題となっている。一方、「仕入原価上昇」は前回調査に比べ8ポイント低下しており、原材料等の仕入価格は落ち着いているようだ。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を69%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」31%、「製商品安」29%、「人材・人手不足」27%、「諸経費上昇」25%と続く。非製造業では「人材・人手不足」61%が最も多く、次いで「売上・受注不振」51%、「諸経費上昇」30%、「仕入原価上昇」21%、「製商品安」12%の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2015年 7月 前回調査	2015年 10月 今回調査	2016年 3月まで 見通し	2015年 7月 前回調査	2015年 10月 今回調査	2016年 3月まで 見通し	2015年 7月 前回調査	2015年 10月 今回調査	2016年 3月まで 見通し
		全 産 業	10	▲ 12	▲ 18	▲ 13	▲ 22	▲ 23	7	▲ 1
製 造 業	2	▲ 17	▲ 25	▲ 19	▲ 34	▲ 30	▲ 5	▲ 15	▲ 10	
食 料 品	14	▲ 21	▲ 36	▲ 14	▲ 29	▲ 43	14	▲ 14	▲ 14	
織 維	▲ 25	▲ 50	▲ 50	▲ 75	▲ 75	▲ 50	▲ 50	▲ 25	▲ 25	
化 学	▲ 40	0	0	▲ 20	▲ 33	▲ 33	0	▲ 17	▲ 17	
窯 業・土 石	0	▲ 50	0	▲ 100	▲ 50	0	100	0	0	
鉄 鋼	100	0	0	0	▲ 100	0	0	0	0	
非 鉄 金 属	33	0	0	0	0	20	33	20	20	
金 属 製 品	0	▲ 20	▲ 10	▲ 11	▲ 30	▲ 20	0	▲ 30	▲ 10	
一 般 機 械	50	▲ 17	▲ 17	50	▲ 33	▲ 33	50	0	0	
電 気 機 械	20	0	▲ 23	7	▲ 15	▲ 15	▲ 7	▲ 15	▲ 8	
輸 送 機 械	▲ 7	▲ 38	▲ 33	▲ 29	▲ 44	▲ 40	▲ 20	▲ 19	▲ 20	
精 密 機 械	▲ 33	11	▲ 22	0	0	▲ 22	0	22	11	
木 材 木 製 品	0	▲ 100	0	▲ 50	▲ 100	0	▲ 50	▲ 100	0	
紙・紙加工品	▲ 20	▲ 17	▲ 67	▲ 20	▲ 17	▲ 50	0	▲ 17	▲ 33	
印 刷	13	0	▲ 29	▲ 63	▲ 71	▲ 71	▲ 38	▲ 57	▲ 43	
そ の 他	▲ 7	▲ 21	▲ 23	▲ 27	▲ 36	▲ 23	0	▲ 7	0	
非 製 造 業	14	▲ 9	▲ 15	▲ 10	▲ 16	▲ 19	14	8	6	
卸 売	23	▲ 18	▲ 18	▲ 19	▲ 29	▲ 24	13	▲ 6	▲ 15	
小 売	0	▲ 21	▲ 29	▲ 27	▲ 32	▲ 43	▲ 15	▲ 4	▲ 11	
建 設	32	▲ 12	▲ 15	20	▲ 4	▲ 12	48	23	4	
不 動 産	18	▲ 4	▲ 22	9	▲ 4	▲ 26	18	9	17	
運 輸・倉 庫	0	▲ 9	▲ 5	▲ 25	▲ 5	▲ 5	25	18	36	
電 気・ガ ス	33	17	0	▲ 17	17	0	0	50	50	
情 報 通 信	0	25	0	▲ 33	13	0	0	25	29	
飲 食 店・宿 泊	0	▲ 25	0	▲ 25	▲ 50	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 13	
サ ー ビ ス	11	▲ 5	▲ 11	▲ 11	▲ 18	▲ 11	13	8	8	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月	2015年 7~9月	2015年 10~12月	2016年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲ 8	18	▲ 2	▲ 8	5	8	▲ 6	13	▲ 5	▲ 2	4	6
製造業	▲ 15	6	▲ 9	▲ 15	▲ 4	2	▲ 9	▲ 1	▲ 10	▲ 8	▲ 7	3
食料品	7	14	▲ 29	7	▲ 28	8	29	13	▲ 43	44	▲ 30	▲ 16
繊維	25	▲ 50	▲ 50	33	▲ 33	▲ 21	0	▲ 7	▲ 50	▲ 5	5	▲ 23
化学	▲ 17	0	17	▲ 11	▲ 5	35	17	▲ 50	▲ 17	21	▲ 49	2
窯業・土石	50	50	▲ 50	31	25	▲ 22	50	0	▲ 50	48	▲ 24	▲ 37
鉄鋼	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	100	50	▲ 100	71	41	▲ 90
非鉄金属	0	60	20	11	57	22	0	▲ 100	20	5	▲ 74	33
金属製品	0	0	20	▲ 8	▲ 5	10	0	40	10	▲ 3	39	2
一般機械	▲ 17	▲ 17	0	▲ 37	▲ 15	13	17	▲ 10	33	11	▲ 13	46
電気機械	▲ 23	15	▲ 50	▲ 42	22	▲ 33	0	0	▲ 31	▲ 20	15	▲ 15
輸送機械	▲ 25	6	▲ 25	▲ 31	▲ 17	▲ 9	▲ 19	0	▲ 6	▲ 17	▲ 19	24
精密機械	11	22	22	17	43	15	▲ 11	19	22	▲ 10	35	20
木材木製品	0	0	0	1	▲ 37	▲ 47	0	▲ 11	0	▲ 7	▲ 82	▲ 27
紙・紙加工品	▲ 17	▲ 17	▲ 33	▲ 16	▲ 46	26	▲ 33	0	▲ 50	▲ 34	▲ 24	11
印刷	▲ 57	43	0	-	-	-	▲ 57	▲ 17	0	-	-	-
その他	▲ 43	▲ 14	29	▲ 18	▲ 17	21	▲ 57	29	7	▲ 36	22	9
非製造業	▲ 5	25	1	▲ 4	11	13	▲ 4	21	▲ 1	1	9	9
卸売	▲ 12	38	▲ 18	▲ 3	9	5	▲ 15	▲ 14	▲ 12	4	▲ 38	8
小売	▲ 14	4	11	▲ 20	▲ 19	6	7	41	14	9	17	8
建設	▲ 8	8	12	▲ 15	3	7	▲ 4	11	▲ 8	▲ 4	6	▲ 15
不動産	▲ 4	26	13	6	25	26	0	4	13	▲ 4	4	22
運輸・倉庫	9	45	9	▲ 1	22	23	▲ 5	17	14	1	0	30
電気・ガス	▲ 67	67	50	-	-	-	▲ 67	41	50	-	-	-
情報通信	50	38	▲ 13	-	-	-	38	67	▲ 13	-	-	-
飲食店・宿泊	▲ 13	50	▲ 38	-	-	-	▲ 25	38	▲ 50	-	-	-
サービス	0	10	▲ 5	▲ 3	6	4	▲ 3	0	▲ 13	3	▲ 2	▲ 2

項目 期別 業種	設備投資 (増加-減少)						雇用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2015年 7月 前回調査	2015年 10月 今回調査	2016年 3月まで 見通し
	2015年 7~9月 実 績	2015年 10~12月 実績見込み	2016年 1~3月 見通し	2015年 7~9月 実 績	2015年 10~12月 実績見込み	2016年 1~3月 見通し			
全 産 業	7	6	▲ 3	4	7	▲ 1	15	4	10
製 造 業	▲ 1	7	▲ 4	▲ 4	8	▲ 1	9	2	4
食 料 品	0	7	7	▲ 11	16	1	29	▲ 36	0
織 維	0	0	0	6	▲ 2	20	0	▲ 25	0
化 学	67	▲ 17	0	52	▲ 5	8	20	0	17
窯 業 ・ 土 石	50	0	0	58	4	▲ 3	100	50	0
鉄 鋼	0	0	100	▲ 26	76	88	0	▲ 100	▲ 100
非 鉄 金 属	0	20	20	▲ 5	11	22	17	20	0
金 属 製 品	▲ 10	0	▲ 10	▲ 6	0	▲ 1	33	20	10
一 般 機 械	▲ 40	0	33	▲ 52	1	35	▲ 50	17	33
電 気 機 械	0	15	▲ 31	▲ 3	22	▲ 22	▲ 36	▲ 8	▲ 8
輸 送 機 械	▲ 13	25	▲ 13	▲ 10	15	▲ 3	7	0	▲ 19
精 密 機 械	11	11	▲ 11	25	25	▲ 8	17	▲ 11	22
木 材 木 製 品	0	50	▲ 50	▲ 3	60	▲ 55	50	50	50
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 33	▲ 17	▲ 17	▲ 24	▲ 15	▲ 22	0	0	17
印 刷	0	17	0	-	-	-	0	14	0
そ の 他	0	▲ 8	8	▲ 22	▲ 9	▲ 4	33	29	8
非 製 造 業	11	6	▲ 2	7	8	▲ 2	18	6	14
卸 売	13	7	▲ 3	10	9	▲ 2	10	3	3
小 売	4	15	▲ 4	4	12	▲ 8	12	▲ 4	▲ 11
建 設	4	▲ 8	▲ 8	1	▲ 10	▲ 14	35	36	20
不 動 産	22	0	9	27	12	17	27	22	22
運 輸 ・ 倉 庫	18	23	9	6	23	3	15	5	32
電 気 ・ ガ ス	17	17	17	-	-	-	17	17	33
情 報 通 信	13	25	13	-	-	-	67	13	▲ 4
飲 食 店 ・ 宿 泊	25	0	▲ 38	-	-	-	50	▲ 50	▲ 25
サ ー ビ ス	5	▲ 3	▲ 8	▲ 3	1	▲ 3	8	▲ 5	28

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2015年 7月 前回調査	2015年 10月 今回調査	2016年 3月まで 見通し	2015年 7月 前回調査	2015年 10月 今回調査	2016年 3月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 4	▲ 14	▲ 6	▲ 10	▲ 21	▲ 8	
食 料 品	57	▲ 7	▲ 7	▲ 29	▲ 14	▲ 14	
織 維	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 50	▲ 50	▲ 25	
化 学	0	0	0	▲ 20	▲ 17	0	
窯 業 ・ 土 石	0	0	0	0	0	0	
鉄 鋼	0	0	▲ 100	0	0	0	
非 鉄 金 属	33	20	20	0	0	0	
金 属 製 品	▲ 11	▲ 50	▲ 10	22	10	10	
一 般 機 械	25	▲ 33	▲ 33	▲ 25	▲ 17	17	
電 気 機 械	▲ 8	▲ 8	▲ 8	0	▲ 31	▲ 8	
輸 送 機 械	▲ 14	▲ 13	▲ 19	▲ 29	▲ 38	▲ 13	
精 密 機 械	0	▲ 22	22	0	▲ 22	▲ 22	
木 材 木 製 品	▲ 67	▲ 50	0	▲ 67	▲ 100	▲ 50	
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 20	0	0	▲ 20	▲ 33	▲ 33	
印 刷	▲ 38	▲ 14	▲ 14	0	0	0	
そ の 他	0	▲ 8	15	7	▲ 23	▲ 8	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸 ・ 倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気 ・ ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店 ・ 宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成27年10月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2015年7～9月期の経営動向及び、10～12月期、2016年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業994社のうち、310社（回答率31.2%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	994	310	100.0	90.6
製 造 業	328	115	37.1	94.8
食 料 品	41	14	4.5	100.0
織 維	12	4	1.3	100.0
化 学	30	6	1.9	83.3
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.6	100.0
鉄 鋼	9	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	5	1.6	100.0
金 属 製 品	23	10	3.2	100.0
一 般 機 械	36	6	1.9	100.0
電 気 機 械	37	13	4.2	100.0
輸 送 機 械	33	16	5.2	75.0
精 密 機 械	14	9	2.9	88.9
木 材 ・ 木 製 品	10	2	0.6	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	1.9	100.0
印 刷	27	7	2.3	100.0
そ の 他 製 造	25	14	4.5	100.0
非 製 造 業	666	195	62.9	88.2
卸 売	99	34	11.0	91.2
小 売	94	28	9.0	60.7
建 設	73	26	8.4	100.0
不 動 産	64	23	7.4	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	89	22	7.1	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	1.9	100.0
情 報 通 信	53	8	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	136	40	12.9	77.5